

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画部長 (氏名) 山部 哲彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 06-6372-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	42,525	—	3,469	—	5,163	—	2,734	—
20年3月期第1四半期	41,376	△21.1	3,757	△5.2	4,684	38.3	2,964	82.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	43.10	—	—	—
20年3月期第1四半期	46.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	341,186	34.6	119,352	34.6	—	—	1,858.07	—
20年3月期	349,302	33.8	119,544	33.8	—	—	1,861.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 117,912百万円 20年3月期 118,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	28.00	—	9.50	37.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	21.00	—	28.00	49.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	88,400	—	5,800	—	4,900	—	2,700	—	42.54	—
通期	184,000	6.9	12,800	△6.4	11,200	15.8	6,100	37.0	96.10	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 63,878,505株	20年3月期 63,878,505株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 419,200株	20年3月期 415,037株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 63,462,347株	20年3月期第1四半期 63,483,532株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、経済の減速化が進むなか、原油をはじめとする原材料価格の高騰により世界的なインフレ懸念が広がりました。一方のわが国経済におきましても、原油や原材料価格の高騰に加え円高ドル安が継続し、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、総じて後退傾向を強めるなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

セグメント別における概要は、以下のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、原油価格高騰の影響を受け、原材料の値上げ、運送費等が高騰する情勢の中、本年 4 月に薬価改定が実施され、医療機関での医療費抑制がますます強化され、市場価格引き下げ等、非常に厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は積極的な販売展開、販売効率の向上、主力商品の品揃えを強気に推進したことで、透析関連製品、糖尿病関連製品、注射・輸液関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、販売拠点を拡充し売上拡大に努めましたが、円高・ドル安の影響を受け、売上高は伸び悩みました。

商品群別では、ダイアライザー等の人工臓器器具類が減少し、翼状針等の注射輸液器具類は増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 0.8%減少の 262 億 40 百万円となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、医療費の高騰に対処するための行政の医療改革による薬剤費抑制政策に加え、薬価改定、DPC（包括払い制）の導入施設の増加や競合他社品との価格競争激化等により、市場は極めて厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液ダブルバッグキット製剤、抗生物質製剤(粉・液)ダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤などの特徴ある医薬品を積極的に拡販してまいりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 12.5%増加の 135 億 64 百万円となりました。

<器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、管瓶用硝子が医薬用を中心に化粧品、哺乳瓶等いずれも好調に推移しました。また、アンプル用硝子管も輸出を含め比較的堅調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は中近東向けの輸出が好調で国内需要の減少を補いましたが、照明用硝子管はバックライト用関連のコストダウン対応により減少しました。

また、硝子以外の商材におきましては、明日葉等の健康食品関連は健闘したものの、その他は消費動向の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比 3.5%減少の 25 億 68 百万円となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が 1 億 5 2 百万円（前年同期比 29.0%減）となりました。

以上の結果、第 1 四半期の連結売上高は、前年同期比 2.8%増加の 4 2 5 億 2 5 百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比 7.7%減少の 3 4 億 6 9 百万円となりましたが、連結経常利益は為替差益等の営業外収益の増加等により前年同期比 10.2%増加の 5 1 億 6 3 百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、たな卸資産の評価損等により特別損失が増加し、前年同期比 7.7%減少の 2 7 億 3 4 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の資産合計は 3, 4 1 1 億 8 6 百万円で前期末に比べ 8 1 億 1 5 百万円減少しました。このうち流動資産は 1 1 7 億 9 2 百万円の減少であり、固定資産は 3 6 億 7 6 百万円の増加であります。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が 7 1 億 6 1 百万円減少したことによるものであり、固定資産が増加した主な要因は、投資有価証券が 7 0 億 3 7 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、2, 2 1 8 億 3 4 百万円で前期末に比べ 7 9 億 2 4 百万円減少しました。このうち流動負債は 8 2 億 8 2 百万円の減少、固定負債は 3 億 5 8 百万円の増加であります。流動負債が減少した主な要因は、1 年内償還予定の社債が 1 0 0 億円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、1, 1 9 3 億 5 2 百万円で前期末に比べ株主資本が 2 2 億 8 百万円増加し、評価・換算差額等が 2 4 億 5 1 百万円減少しております。

3. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5 4 億 6 1 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が 4 8 億 6 2 百万円、減価償却費が 4 0 億 1 9 百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加が 3 5 億 9 1 百万円、たな卸資産の増加が 1 3 億 2 6 百万円であり、ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4 0 億 8 5 百万円となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 8 7 億 1 8 百万円となりました。支出の主な内訳は社債の償還による支出が 1 0 0 億円、長期借入金の返済による支出が 3 9 億 6 3 百万円であり、ます。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の経済失速の改善が見込めず、依然として不透明感が強まりつつあります。これを受け、日本経済においても原油や原材料価格の高騰による企業収益の悪化が懸念され、加えて医療費抑制策の強化やグローバル企業同士の競争が一層激化することが予想されます。このような環境下で一層の事業拡大、基盤の強化などに努めることとし、平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 19 日に発表した業績予想を据え置くことといたします。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は 20 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 250 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益および営業利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第 1 四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は 346 百万円、営業利益は 344 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は 337 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	<u>150,954</u>	<u>162,746</u>
現金及び預金	42,307	49,469
受取手形及び売掛金	52,156	53,507
商品及び製品	33,994	34,120
仕掛品	5,635	4,810
原材料及び貯蔵品	8,396	9,146
繰延税金資産	2,783	2,902
その他	6,167	9,264
貸倒引当金	△ 487	△ 473
固定資産	<u>190,231</u>	<u>186,555</u>
有形固定資産	<u>116,035</u>	<u>118,811</u>
建物及び構築物	44,258	45,414
機械装置及び運搬具	35,522	37,780
土地	19,329	19,412
建設仮勘定	12,221	11,220
その他	4,702	4,983
無形固定資産	<u>2,910</u>	<u>3,163</u>
のれん	1,296	1,425
その他	1,614	1,737
投資その他の資産	<u>71,285</u>	<u>64,580</u>
投資有価証券	66,963	59,925
長期貸付金	217	223
繰延税金資産	99	159
差入保証金	4,403	4,466
その他	2,494	2,779
貸倒引当金	△ 2,893	△ 2,972
資産合計	341,186	349,302

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	<u>100,552</u>	<u>108,835</u>
支払手形及び買掛金	29,497	30,008
短期借入金	47,458	43,234
1年内償還予定の社債	5,150	15,150
未払金	4,563	5,388
未払法人税等	2,868	2,226
賞与引当金	892	1,528
役員賞与引当金	1	75
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,216	5,225
その他	4,949	4,043
固定負債	<u>121,281</u>	<u>120,923</u>
社債	36,300	36,300
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	53,902	56,405
繰延税金負債	12,680	9,833
退職給付引当金	2,220	2,128
役員退職慰労引当金	599	700
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,408	1,385
負債合計	221,834	229,758
(純資産の部)		
株主資本	<u>99,528</u>	<u>97,320</u>
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,975	29,975
利益剰余金	41,692	39,476
自己株式	△ 802	△ 794
評価・換算差額等	<u>18,383</u>	<u>20,835</u>
その他有価証券評価差額金	23,091	18,947
為替換算調整勘定	△ 4,708	1,887
少数株主持分	<u>1,440</u>	<u>1,388</u>
純資産合計	119,352	119,544
負債純資産合計	341,186	349,302

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	42,525
売上原価	30,177
売上総利益	12,347
販売費及び一般管理費	8,878
営業利益	3,469
営業外収益	<u>2,369</u>
受取利息	104
受取配当金	375
為替差益	1,682
持分法による投資利益	66
その他	140
営業外費用	<u>675</u>
支払利息	582
減価償却費	78
その他	14
経常利益	5,163
特別利益	<u>292</u>
固定資産売却益	246
その他	45
特別損失	<u>592</u>
固定資産除却損	40
減損損失	129
たな卸資産評価損	229
その他	193
税金等調整前四半期純利益	4,862
法人税、住民税及び事業税	1,858
法人税等調整額	193
少数株主利益	75
四半期純利益	2,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4, 862
減価償却費	4, 019
減損損失	129
のれん償却額	85
持分法による投資損益(△は益)	△ 66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△ 480
支払利息	582
為替差損益(△は益)	286
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3, 591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1, 326
仕入債務の増減額(△は減少)	2, 360
その他の資産の増減額(△は増加)	196
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 221
その他の損益(△は益)	△ 243
小計	6, 607
利息及び配当金の受取額	463
利息の支払額	△ 486
その他の収入	85
その他の支出	△ 28
法人税等の支払額	△ 1, 180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 178
定期預金の払戻による収入	178
投資有価証券の取得による支出	△ 0
固定資産の取得による支出	△ 6, 250
固定資産の売却による収入	252
助成金の受入による収入	1, 838
短期貸付金の増減額(△は増加)	48
貸付金の回収による収入	24
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4, 085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3, 984
長期借入れによる収入	1, 800
長期借入金の返済による支出	△ 3, 963
社債の償還による支出	△ 10, 000
少数株主からの払込みによる収入	9
自己株式の処分による収入	1
自己株式の取得による支出	△ 9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 534
その他の支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8, 718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7, 905
現金及び現金同等物の期首残高	47, 656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809
現金及び現金同等物の四半期末残高	40, 560

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	26,240	13,564	2,568	152	42,525	—	42,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	796	18	815	(815)	—
計	26,240	13,564	3,364	171	43,340	(815)	42,525
営 業 利 益	3,561	1,213	455	30	5,260	(1,791)	3,469

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が0百万円、「医薬品」が20百万円それぞれ減少しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が430百万円、「器材」が9百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が95百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	34,085	4,023	2,526	1,890	42,525	—	42,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,405	221	1	3,480	11,108	(11,108)	—
計	41,490	4,245	2,527	5,370	53,633	(11,108)	42,525
営業利益又は 営業損失(△)	5,344	△ 325	△ 11	329	5,336	(1,866)	3,469

- (注) 1. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が20百万円減少しております。
2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が344百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。
4. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
5. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	7,372	4,473	2,380	14,226
II 連結売上高				42,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	10.5%	5.6%	33.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	41,376
売上原価	29,470
売上総利益	11,905
販売費及び一般管理費	8,148
営業利益	3,757
営業外収益	<u>1,592</u>
受取利息	94
受取配当金	312
為替差益	1,003
その他	182
営業外費用	<u>666</u>
支払利息	440
減価償却費	28
持分法による投資損失	166
その他	30
経常利益	4,684
特別利益	<u>223</u>
固定資産売却益	4
国庫補助金受入益	1
賞与引当金戻入益	18
生命保険金収入	191
その他	7
特別損失	<u>122</u>
固定資産売却・除却損	34
たな卸資産廃棄損	12
異常製造原価	27
固定資産圧縮損	1
その他	47
税金等調整前四半期純利益	4,785
法人税、住民税及び事業税	1,425
法人税等調整額	372
少数株主利益	23
四半期純利益	2,964

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,785
減価償却費	3,174
のれん償却額	49
持分法による投資損益(△は益)	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△ 406
支払利息	440
為替差損益(△は益)	△ 65
売上債権の増減額(△は増加)	△ 228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,328
仕入債務の増減額(△は減少)	2,222
その他の資産の増減額(△は増加)	606
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 2,304
その他の損益(△は益)	△ 274
小計	4,844
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△ 425
その他の収入	600
その他の支出	△ 67
法人税等の支払額	△ 7,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 551
定期預金の払戻による収入	551
投資有価証券の取得による支出	△ 10
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,479
固定資産の取得による支出	△ 5,422
固定資産の売却による収入	34
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 245
貸付金の回収による収入	13
その他の支出	△ 0
その他の収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	827
長期借入れによる収入	1,445
長期借入金の返済による支出	△ 3,067
株式の発行による収入	3
自己株式の処分による収入	1
自己株式の取得による支出	△ 17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15
配当金の支払額	△ 2,039
その他の支出	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,744
現金及び現金同等物の期首残高	46,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,365

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	26,440	12,060	2,660	215	41,376	—	41,376
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	852	32	885	(885)	—
計	26,440	12,060	3,513	247	42,261	(885)	41,376
営 業 利 益	3,889	1,079	471	22	5,461	(1,704)	3,757

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	33,069	4,791	2,165	1,350	41,376	—	41,376
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,689	328	2	3,287	10,308	(10,308)	—
計	39,758	5,120	2,168	4,637	51,684	(10,308)	41,376
営業利益又は 営業損失(△)	6,072	△ 299	85	235	6,094	(2,337)	3,757

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	8,625	4,856	2,050	15,532
II 連結売上高				41,376
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	11.7%	5.0%	37.5%